



●VOL.32号 2010年6月22日 発行

県政・県議会報告

県議会議員 **大山しのぶ**
ニュースレター

風

■編集・発行／やしおママ倶楽部 〒340-0815 八潮市八潮2-18-8 Tel.048-994-6000

巻頭所感

今の「子ども手当」は 問題を引き起こす。 現政権の政策は疑問

政治に混乱を招き、 発足後8か月半で鳩山内閣が退陣

政権交代に湧いた鳩山政権の誕生から、わずか8か月半で期待を失望に代えて鳩山首相が退陣をし、菅内閣が発生しました。

私が指摘し、懸念していた、普天間基地、景気対策、高速道路無料化をはじめとした課題が現実のものとなって、政治の混乱を招き、退陣に追い込まれたのです。

政治家は、未来への展望を語り、政策につなげていくと同時に、現在の課題を解決していく実行力も問われています。菅内閣には鳩山前内閣と同じ轍を踏まぬように期待しています。

今、日本では多くの政策課題がありますが、その重要な政策課題の一つが少子高齢化対策です。

【2,3面へ続く】



巻頭所感

現政権の政策は疑問 今の「子ども手当」は問題を引き起こす。

埼玉県における18歳未満の人口は、昭和55年の、170万人から平成21年には約119万人と、29年間で約30%も減少。年間出生数も昭和48年に最も多い106,008人から平成20年には60,520人と約6割にまで減少しています。

少子化が進むことは高齢化社会を加速させ、労働力の減少、経済の縮小、年金医療を含めた社会保障費の負担増へと悪循環に陥る危険性をはらみます。

見切り発車の「子ども手当」 その2つの大きな問題とは…

私はこの6月から支給が始まった「子ども手当」については多くの問題点があると考えます。

第一に「子ども手当」の政策目的をどこにおいているか理解できません。

少子化対策であれば、第二子、第三子への支援を強化すべきです。また不幸にして児童養護施設に入所している児童や里子は支給の対象から外されて、日本国内に在留資格を持つ外国人の子どもは支給の対象(外国に子どもがいる場合、その子どもにも支給)になっており、日本人の子どもが置き去りにされているのです。

さらには、扶養控除廃止、特定扶養控除の廃止(所得税平成23年1月～、住民税平成24年6月～)により、負

担増の家庭も出てきます。

第2に、財源の問題があります。そもそも国が全額国庫にて支給を約束しながら、財源手当がつかず、地方にも負担(埼玉県においては、県税で約188億円)を求め、財源手当の見通しはなく、結局、赤字国債の発行という将来への借金のつけ回しとなっています。

現在、待機児童の多い保育所の整備など、子育て支援に有効につかわれる施策、地方自治体が独自に行っている子育て支援などに重点的に予算をつかうべきではないでしょうか。

高校無償化にも矛盾が… 教育の格差拡大を招くおそれ。

また、子育て支援の一貫として、平成22年度より導入が決定した公立高校の授業料の無償化について、次の問題があると私は指摘をしていました。

そもそも論として高等教育とはどのような生徒を対象に行う教育なのでしょう。これは本来、義務教育過程を終了し、より学習意欲がある生徒を対象にした高等教育を行う教育課程です。そのために、公立、私立を含め、全日制、定時制、工業系、商業系と様々な教育課程が用意されています。そうした点から考えると、国公立の授業料を無償化する目的がわかりません。また、私立高校への助成も公立高校の無償化と併せて大幅に拡大されているのに、いじめや不登校などの理由からフリースクールに通っている生徒は対象外となっています。教育の公平という点からも大いに疑問です。

一方、経済的理由からというのであれば、いままでも、授業料の減免など様々な経済的理由による助成制度はできているので、今回の授業料の無償化は、経済的に厳しい家庭にとっては何もプラスになっていません。所得制限を設けていないので逆に格差の拡大になっています。そして、特定扶養控除、扶養控除の廃止という税制の変更により実質増税になる家庭もできて、さらに格差が広



がります。

また、私立から公立への傾向が強くなり、今年の入試結果をみると、公立高校の倍率が上がり、定時制高校の不合格者は、昨年対比で約2.7倍と増大する結果となっています。そうした中で、中学校によっては、高校入学が果たせず、高校浪人が増加しています。こうした傾向は、単に高校に入れば良いという保護者と生徒のモラル、学習意欲にプラスに働く制度とは思えません。

国の制度設計は不十分。

県はやむを得ず付帯決議で対応。

総論として、少子化の問題は意識されていても、その背景や具体的な問題、そしてその影響と解決に向けた取り組みが不足していると考えます。

国策としての制度設計が不十分ではないでしょうか。県議会では私も含め、これらの両制度には多くの問題点について質疑が行われましたが法律の制定を視野に入れ、埼玉県の22年度予算には、義務的経費が含まれていることと、市町村の事務及び県民の混乱を回避するため、付帯決議（別表参照）を付け、可決したところです。

自立と自己責任のもと、

新たな豊かさを実現していく。

これからも日本経済、そして、地域社会が豊かであり続けるためには、私たちは、個人も企業も、地方自治体も、そして政府も人口増、税収増、経済力の拡大といった考え方を基盤にするのではなく、縮小のもとでの豊かさとは何か、その豊かさはどのような基盤のもとから生まれるのか、真剣に問われています。

私は個人の自立と自己責任を基本とし、いたずらに行政の拡張を求めるのではなく、それぞれの地域が持続発展可能なシステムの分権化を進め、整えることを地域政策の基本に据えながら、まちに活気があふれ、バランスのとれた持続可能な社会へ向けた改革に取り組んで参ります。皆様と率直に、広く語りあいながら誠実に政治活動に邁進して参ります。今度ともご指導、ご鞭撻をよろしくお願いいたします。

埼玉県議会議員 **大山しのぶ**

〈平成22年度予算における付帯決議〉

子ども手当の創設、並びに、県立高等学校の授業料無償化は、財源をはじめとした制度設計が誠に不十分である。

まず、子ども手当については、政府は当初全額国費で措置するとしながら、結果として地方団体と十分な協議を経ないまま、児童手当を併給する形で地方負担を強いている。このことは、民主党のマニフェストに明らかに反すると同時に、国と地方を対等の立場とする地方分権の趣旨から著しく逸脱し、極めて遺憾である。さらに、手当の支給対象者が明らかになっていないなど問題点がある。

また県立高等学校の授業料無償化についても、義務教育でない高校を一律に無償化することに伴い進学しない者との公平さを欠くことや、授業料を徴収することとなる「特別な事由」が明らかになっていないなどの問題点がある。

しかし、県として新年度において、このような多くの欠陥がある両制度に対し予算措置を行ったことは、法律の制定を視野に入れ、市町村の事務及び多くの県民の混乱を回避するための苦渋の選択であり、やむを得ないものと理解する。但し、今後は両制度について、廃止を含め、早急に基本的な制度の見直しを行うよう国に対して強く要望すべきである。



埼玉県支援制度

ご存じですか?ご利用下さい。埼玉県の支援制度

中小企業の皆様へ—制度融資がさらに充実

制度融資が、より利用しやすくなりました。中小企業の皆様に資金面からサポートします。※下線箇所が変更点

◆売上げが減少している(減少が見込まれる)方へ

●セーフティ緊急融資

売上げや利益率が前年比3%以上減少している場合などに利用できる低利融資。融資枠を1,000億円(前年度比2.5倍)に拡充しました。

※23年3月末まで、原則として全業種で利用できます。

- 使途・限度額／運転資金・5,000万円
- 融資期間／7年以内(据置2年以内)
- 融資利率／年1.3%以内
- 保証料率／年0.8%以内

●経営あんしん資金

売上げや利益率が減少している、または減少見込みである場合に利用できる融資です。

- 使途・限度額／運転資金・5,000万円
- 融資期間／7年以内(据置2年以内)
- 融資利率／年1.8%以内
- 保証料率／年0.45～1.64%以内

◆毎月の返済負担を減らしたい方へ

●借換資金

対象要件を緩和。売上げまたは利益率が、過去3年のいずれかの年に比べ、減少している場合にご利用いただけます。融資期間・据置期間を延長し、限度額も引き上げました。

※借換対象は県制度融資に限ります。

- 使途・限度額／運転資金・1億円
- 融資期間／10年(据置1年以内)
- 融資利率／金融機関指定利率
- 保証料率／年0.45～1.64%以内

県制度では、全14のメニューをご用意。中小企業の皆様のさまざまな資金ニーズにお応えします。詳しくは、各商工会議所・商工会にお問い合わせ下さい。

※融資にあたっては、金融機関および信用保証協会の審査があります。

【お問い合わせ】 県金融課 TEL.048-830-3803 FAX.048-830-4814

若年者の就職を支援します。

◆就職のヒントが欲しい人へ

ヤングキャリアセンター埼玉では、39歳までの求職者を対象に、就職相談や求人情報の提供など、さまざまな就職支援を行っています。

●若者ジョブ・ナビゲーション

県内5市においてキャリアカウンセリング(毎週)とセミナー(月1回)を実施。今年度からは臨床心理士による心理相談(月1回)も行っています。

- 場所／春日部市、草加市、川越市、所沢市、熊谷市
- 申込／電話で「若者ジョブ・ナビゲーション」

申込専用ダイヤル／TEL.03-5282-7586(申込順)

【お問い合わせ】

ヤングキャリアセンター埼玉 TEL.048-650-0000
FAX.048-641-6546

〒330-0854 さいたま市大宮区桜木町1-9-4 エクセレント大宮ビル6階

◆技能・知識を身につけたい人へ

■職業訓練を実施

●高等技術専門校

県では、県内7か所にある高等技術専門校・分校で、職業訓練を実施。情報処理や自動車整備など、就職に役立つ技能や知識を身につけることができます。現在、機械科(熊谷校)とOA実践科(職業能力開発センター)の受講生を募集しています。

●民間委託訓練

県では、民間教育訓練機関などと連携して、介護・医療事務などさまざまな職業訓練を実施しています。現在、受講生を募集しています。

■就職に役立つ資格取得の支援

新卒未就職者や長期失業をしている若年者などを対象に、資格取得を支援する取り組みを、5月下旬からスタート。資格の取得にかかる費用の補助とキャリアカウンセリングを行います。

【お問い合わせ】

県産業人材育成課 TEL.048-830-4598
FAX.048-830-4853

2月定例会のご報告

平成22年度予算を決定 1兆6,764億1,000万円

平成22年度2月定例会は2月22日(月)から3月26日(金)まで行われ、平成22年度予算を中心に討議されました。また大山しのぶ県議は「教育改革・文化・スポーツ振興特別委員会委員長」として委員長報告を行いました。本稿ではその概要をご報告いたします。

ューディール」に重点的・効率的に配分いたしました。

この結果、平成22年度の予算案の規模は、一般会計では1兆6,764億1,000万円、対前年度伸び率では、1.2%の減ですが、借換債の影響を除く実質的な伸び率は1.9%の増となりました。

県政運営に関する基本的考え方

平成22年度当初予算は、依然として厳しい県内雇用情勢を踏まえ、あらゆる横軸に「雇用の創出・確保」を位置づけ、官民連携で雇用創出を推進し、重点的に取り組む縦軸として平成22年度の県政運営に関する基本的考え方を「当面の経済対策」「未来への投資」「暮らしの安心保障」として行います。

具体的には「当面の経済対策」として、「埼玉版グリーン・ニューディール」の推進、中小企業の支援、就業支援の強化などを進め、県内経済の成長を促し、雇用の創出・確保を図ります。

また「未来への投資」としては、次世代産業の育成、海外市場への積極的な展開、地球温暖化対策、みどりや川の再生などに取り組みます。

「暮らしの安心保障」として、幼少期・学校教育期・就職期・社会人期の安心確保、消費者、高齢者、障害者の安心確保、医療体制の整備などを行います。

※主な事業は6頁参照

予算編成の基本的考え方

平成22年度当初予算編成では、限られた財源を、県政の3つの縦軸である「当面の経済対策」「未来への投資」「暮らしの安心保障」と、横軸である「埼玉県雇用ニ

2月定例会・その他の主な議案

平成22年度予算の他、県民の利便の増進などを図るため、住民基本台帳法に定められた事務以外についても、住民基本台帳ネットワークシステムの本人確認情報を利用できるようにする「埼玉県本人確認情報の利用及び提供に関する条例」。青少年が携帯電話等によりインターネット上の有害情報を閲覧することを防止するため、保護者や事業者の義務などを定める「埼玉県青少年健全育成条例の一部を改正する条例」。産科、小児科又は救命救急センターに勤務する医師の確保を図るため、臨床研修医に対する研修資金貸与制度の創設する「埼玉県臨床研修医研修資金貸与条例」等が可決されました。

また、埼玉県として国に対し、要望し、是正を求める次の12件の意見書を採択。

- 生産性の高い競争力に富んだ農家の育成を求める意見書
- 地方分権に適合する地方公務員制度改革を求める意見書
- 地方交付税制度改革に関する意見書
- 首都圏中央連絡自動車道(圏央道)及び東京外かく環状道路(外環)の早期完成を求める意見書



議会報告

- 総合的な自殺予防対策の推進を求める意見書
- 医師や医療従事者の勤務条件の改善等に関する意見書
- 児童虐待対策に必要な法制度の整備を求める意見書
- 介護保険制度の抜本的な基盤整備を求める意見書
- 人権救済（擁護）法案に反対し完全撤回を求める意見書
- 国立戦没者追悼施設の設置に慎重な対応を求める意見書
- 薬物乱用対策と依存者の社会復帰に向けた支援体制の強化を求める意見書
- 教育の政治的中立の確保を求める意見書
あわせて下記の2件の請願を採択しました。
- 人権救済（擁護）法案に反対し完全撤回を求める意見書採択を求める請願
- 国立戦没者追悼施設の設置に慎重な対応を求める意見書の提出を求める請願

平成22年度予算による主な事業（抜粋）

（単位：百万円）

- **環境に配慮した住宅の建設促進…205**
環境に配慮した住宅の金利を優遇する県提携住宅ローンを活用して、県内で新規に住宅を建設する個人へ、ローン残高の1%相当額（年間20万円限度）を3年間助成。
- **住宅の省エネリフォームのエコアップ促進…48**
- **太陽光発電の普及拡大…896**
全国トップレベルの住宅用太陽光発電設備に対する助成を継続し、助成件数を6,800件に拡大。
- **若年求職者、フリーターへの就業支援…64**
キャリアカウンセリング、資格取得に要する費用の助成など
- **女性の就業・チャレンジ支援…50**
男女共同参画推進センターと女性キャリアセンターの一体化によるチャレンジ支援を強化など
- **中小企業制度融資（全体で4,500億円の融資枠を確保）**
セーフティ緊急融資の融資枠を400億円から1,000億円に拡大。借換資金は、融資枠を500億円から900億円に拡大。融資期間を7年から10年に延長。貸付限度額を8,000万円から1億円に拡大。
- **介護職員の資格取得に対する支援…64**
- **中小企業の次世代産業への参入支援…74**
エコ住宅や次世代自動車、農工商連携など、今後の成長が見込まれる分野の先進的な技術開発に対して新たに助成など。
- **農業の6次産業化・農工商連携の支援…12**
従来の生産に加え、加工や製造の2次産業、流通や販売の3次産業まで取り組む農業者を支援し、農業の6次産業化を図る。
- **中小企業の海外進出支援…25**
県内中小企業が中国でビジネス活動を展開する際の拠点・上海ビジネスサポートセンター（仮称）を設置
- **排出量取引制度対象事業者等の省CO₂設備導入に対する支援…150**
- **「赤ちゃんの駅」の設置…468**
公共施設や商業施設などに、おむつ替えや授乳のできるスペースを「赤ちゃんの駅」として設置し、社会全体で子育て家庭を応援するムーブメントを創出（約3,000箇所）。
- **保育所待機児童対策の推進…6,678**
ゆとりとチャンスの埼玉プランに掲げる2,000人を大幅に上回る3,000人の受入枠の拡大
- **小児医療センターへの医師の派遣…79**
非常勤医師等を小児拠点病院へ当直医として派遣し、小児救急輪番制の空白日を解消
- **地域枠医学生に対する奨学金や臨床研修医に対する研修資金の貸し付け…36**
- **特別養護老人ホーム等の整備促進…1,947**
新たに1,173人分の特別養護老人ホームを整備、平成23年度末までに目標の22,500人分を上回る23,883人分を確保
- **小規模特別養護老人ホーム等の整備促進…2,825**
施設整備に対する助成（79施設）、既存施設へのスプリンクラー設置助成（51施設）

大山しのぶ県議、委員会を代表し、 教育改革・文化・スポーツで3つの提言

教育改革・文化・スポーツ振興特別委員会における審査経過の概要について、御報告申し上げます。

本委員会に付託されております案件は、「教育改革、文化及びスポーツの振興に関する総合的対策」ですが、今回は「委員会の意見・提言について」審査を行い、決定いたしました。その主なものについて申し上げます。

第一に、教育改革に関する意見・提言として、「道徳教育においては、日本の伝統文化を尊重し、志の高い子どもを育てる教育を行うこと。県公立高等学校の新しい入学者選抜制度については、各高校が独自の選抜基準を設定できるように十分配慮すること。また、入試の実施時期や回数を今後の検討課題とすること。兄弟姉妹が少ない昨今の家族環境を鑑み、『親の学習』の推進は大変重要である。特に子育て経験の浅い親に対する『親の学習』を強化すること」。

第二に、文化・スポーツの振興に関する意見・提言として、「文化振興基金については、市町村との連携を強

化して県民への周知徹底を図り、有効活用に努めること。県立博物館・美術館については、毎年度、入場者数の高い目標値を設定し、魅力ある企画の実施を含め、サービスの向上に努めること。スポーツの『場』の拡充については、既存施設の有効活用を図るとともに、地域の核となる新たな施設の整備や河川敷の未利用地等を活用した総合グラウンドの整備を検討すること」。

第三に、青少年の健全育成に関する意見・提言として、「子どもの携帯電話には、保護者が料金や時間を制限したりフィルタリングを必ず設定するようにするなど、保護者への指導を徹底強化すること。また、携帯電話事業者及びサイト管理者についても、社会的責任を持つような仕組みを検討するよう要請すること。ネットいじめが犯罪にもつながるという意識の啓発に力を入れ、防止に向けて指導を強化すること」などであります。

また、執行部から「特色ある高等学校教育の推進の成果について」、「『親の学習』の推進の成果について」、「スポーツの振興の成果について」報告があり、種々活発な論議がなされました。以上、審査経過の概要について申し上げましたが、「教育改革、文化及びスポーツの振興に関する総合的対策」につきましては、今後とも引き続き審査する必要がありますので、閉会中の継続審査事項として御決定くださいますようお願い申し上げまして、本委員会の報告を終わります。

教育改革・文化・スポーツ振興特別委員長

大山 忍



声を聴きたい! 伝えたい!

今期もミニ集会を開催します。

開催希望の方、お気軽に事務所までご連絡下さい。

お問い合わせは
大山しのぶ事務所へ

TEL.048-994-6000

大山しのぶ県議 4月からの所属委員会

企画財政委員／暮らしの安心・安全対策特別委員長

大山しのぶ県議は、4月から「**企画財政委員会委員**」に就任いたしました。ここは県一般会計の歳入に関する事項、企画財政部、会計管理者、監査委員及び選挙管理委員会に関する事項を審査を行います。

県行政の総合的企画や歳入の確保、地方分権の推進、情報化の推進、市町村行財政の充実なども所管し、厳しい景気状

況の中、難しい判断が求められる分野です。

同時に「**暮らしの安心・安全対策特別委員長**」として、交通安全対策や皆様に要望の多い、防犯のまちづくりといった県民の安全な暮らしの実現と、近年、ますます関心が高まっている食の安心・安全確保に関する総合的対策について審査する責任者として手腕を振っています。



大山忍(おおやま・しのぶ)プロフィール

●昭和32年6月5日 八潮市八潮生まれ(53歳) ●八潮町立第三小学校(現・八潮市立八幡小学校)～草加市立高砂小、私立早稲田中学・早稲田高校を経て、成蹊大学工学部卒。 ●昭和61年から国会議員秘書経験12年。 ●平成9年八潮に戻り、家業の農業を継ぐ。 ●平成12年、埼玉県議会議員に初当選。(現在3期) ●現在、企画財政委員会委員、暮らしの安心・安全対策特別委員長、埼玉県都市計画審議会委員、八潮市体育協会会長を務める。



埼玉県議会議員

大山しのぶ

◆ホームページのアドレスが変わりました。 <http://www.s-oyama.jp/>

埼玉県八潮市八潮2-18-8 パークアヴェニューK TEL.048-994-6000 FAX.994-6001

再生紙使用 ©PASS®2010 デザイン・意匠等の無断転用を禁じます。

大山しのぶ・ご意見募集

埼玉県をもっとステキにしたい。政治をもっと身近にしたい。こんな思いで、埼玉県から新しい風を起こすため、活動しています。ご意見、ご要望、メッセージをご記入の上、事務所宛にファックスでお送り下さい。

●ファクス番号は
FAX 048-994-6001

.....

.....

.....

.....

.....

.....

.....

.....